



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 上山 広三

TEL 03-5546-7404

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	269,154	△4.8	10,924	14.1	12,371	25.9	7,246	14.9
26年3月期	282,690	5.0	9,574	15.2	9,822	18.1	6,305	404.0

(注) 包括利益 27年3月期 13,725百万円 (75.9%) 26年3月期 7,802百万円 (51.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	77.07	66.72	9.7	6.2	4.1
26年3月期	67.08	59.49	8.9	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 54百万円 26年3月期 44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	199,772	81,975	40.6	861.53
26年3月期	202,468	76,016	36.9	795.61

(参考) 自己資本 27年3月期 81,021百万円 26年3月期 74,796百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,037	△10,548	△12,886	23,326
26年3月期	11,889	△8,289	△151	28,723

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,409	22.4	2.0
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,880	26.0	2.5
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
第2四半期(累計)	126,000	3.4	4,000	19.2	3,500	0.4	2,000	21.27
通期	280,000	4.0	12,500	14.4	12,000	△3.0	8,500	17.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	109,663,524 株	26年3月期	109,663,524 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,623,600 株	26年3月期	15,651,708 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	94,017,571 株	26年3月期	93,993,453 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	163,570	△4.2	7,014	59.1	11,425	69.3	7,731	91.4
26年3月期	170,794	△0.3	4,409	7.0	6,748	1.7	4,038	440.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	82.23	71.22		
26年3月期	42.97	37.97		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	163,654	64,281	64,281	39.1	679.62			
26年3月期	167,783	60,930	60,930	35.9	641.08			

(参考) 自己資本 27年3月期 63,915百万円 26年3月期 60,269百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	2.5	2,000	△10.5	2,700	△45.3	3,000	△15.3	31.90	
通期	172,000	5.2	7,000	△0.2	8,500	△25.6	7,800	0.9	82.94	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続き中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 経営の基本方針 .....	5
(2) 新中期経営計画のビジョン .....	5
(3) 中長期的な経営戦略 .....	6
(4) 目標とする経営指標 .....	6
(5) 対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 会計方針の変更 .....	16
(7) 表示方法の変更 .....	16
(8) 追加情報 .....	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。国内の情報サービス市場については、対前年比でソフトウェア投資の緩やかな増加が見られ、今後も回復の軌道に乗ることが期待されます。一方で、世界情勢の不透明さなどにより日本経済が下押しされることが懸念されていることや、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループはさらなる企業価値向上を目指し、3カ年の中期経営計画(2012→2014)の最終年度として、「コアビジネスの拡大」により収益基盤を確固たるものにし、「新ビジネスへの挑戦」により共創/BPO (Business Process Outsourcing) ビジネスおよび社会基盤ビジネスを成長軌道に乗せることで新たな収益源を創出することに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みを加速させるべく、平成24年に業務提携した大日本印刷株式会社との協業ビジネスを積極的に展開しております。さらに、人事制度改革やコスト構造改革などの「経営基盤の強化」にも取り組んでまいりました。

まず、「コアビジネスの拡大」については平成27年1月4日に株式会社北國銀行にて次世代オープン勘定系システム「BankVision<sup>®</sup>」が本番稼働し、累計稼働行は9行となりました。また前期に続き当期も大手信用金庫にて勘定系システムの新規採用が決定いたしました。これに加え金融機関および電力会社の基幹系アウトソーシングサービスの契約更改やサービス基盤の更改により、安定収益基盤を継続的に確保しております。その他製造・流通・サービス業等、様々な業種のお客様の基幹系システムについても受注や本番稼働が続いております。

サブシステム系でも、金融・生命保険業、航空業、交通インフラなど様々な業種の大規模システムの受注や本番稼働が相次いだほか、電力システム改革を見据えた電力小売業者向けの顧客料金計算システム「Enability<sup>®</sup> CIS」もご好評をいただいております。

インフラビジネスも活発であり、国立大学、地域金融機関に加え、情報サービス業や製造業、教育関連等のお客様からもビジネスを支えるIT基盤の構築を受注しております。大手製造業のお客様に提供している複数海外拠点を対象としたグローバルITアウトソーシング運用サービスについては、海外拠点を有する日本企業向けの汎用的なサービスとして提供を開始いたしました。

また、複数のクラウド環境との連携を可能にするクラウドフェデレーション関連のサービスラインナップを更に強化いたしました。その他セキュリティ関連でも、大規模ECサイトの国際的セキュリティ基準「PCI DSS」

(Payment Card Industry Data Security Standards) (注1)への対応や、セキュリティ運用監視サービスの提供開始など、インフラビジネスを活発に進めております。

これらは、平成27年4月1日よりスタートした新中期経営計画「Innovative Challenge Plan」における成長戦略として更なる変革を目指す「ビジネスICTプラットフォーム領域」における取り組みです。

「新ビジネスへの挑戦」については、決済関連ビジネスとして、国際ブランドプリペイドカードの決済プラットフォームサービスの提供を開始、海外向けのクラウド型プリペイドカード運用サービスにも着手いたしました。

また、デジタルマーケティング関連ビジネスとしては、決済連動型マーケティングであるCLO (Card Linked Offer) (注2)の進化型サービスに着手したほか、ビッグデータ分析環境の提供ラインナップも充実してきております。

IoT (Internet of Things) (注3)関連および地域関連のビジネスとしては、「無事故プログラムDR<sup>®</sup>」の市場拡大、全国の電気自動車向け充電器施設情報検索アプリ「全国EV/PHV充電まっぷ」の提供、充電インフラシステムサービス「smart oasis<sup>®</sup>」の設置拡大、独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の衛星データを当社のEMS (Energy Management System) (注4)に活用するプロジェクトの開始などの進展がありました。

社会的課題であるワークスタイルの変革や医療・福祉・介護・保育の分野でも、大日本印刷株式会社をはじめとする各社との共同研究・実証実験やサービス提供を進めてまいりました。

これらは、新中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の成長戦略として掲げる「デジタル/ライフ・イノベーション領域の拡大」につながる先行アクションでもあります。

最後に、「経営基盤の強化」に関しては、人材最適化およびコスト構造改革として、間接要員から運用業務要員へのシフトや事務所更改による固定費削減を引き続き実施してまいりました。

以上のように、中期経営計画(2012→2014)の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでまいりました。今後は新中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて取り組んでまいります。

(注) 1. PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards) :

加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準。

2. Card Linked Offer (CLO) :

CLOはカード情報を分析し、購入可能性の高い顧客へキャンペーン情報を送付することで、来店を促す仕組み。従来のCLOはクレジットカード使用情報を使い、小売業がキャンペーンを実施するパターンであったが、進化型サービスは、使用情報をプリペイドカード、デビットカードのみならずポイントカードまで拡大し、キャンペーンの実施主体もメーカーまで拡大している。

3. IoT (Internet of Things) :

様々なモノがインターネットに接続され、互いにつながる仕組み。

4. EMS (Energy Management System) :

電気やガスなどエネルギーの利用実態を詳細に把握し、運用改善/自動制御を実施することで、省エネルギーおよびエネルギーコストの低減を支援するエネルギー管理システム。

当連結会計年度の業績は、アウトソーシング売上が堅調に推移したもののハードウェア、システムサービスおよびサポートサービス売上等が減少した結果、売上高につきましては2,691億54百万円（前期比4.8%減）となりました。利益面につきましては、不採算案件の削減に努めたこと等により、減収にもかかわらず売上総利益は前期と同水準を維持し、さらに販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めたことから、営業利益は109億24百万円（前期比14.1%増）、経常利益は123億71百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は72億46百万円（前期比14.9%増）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、前期比10億66百万円減少の1,870億89百万円（前期比0.6%減）となりました。また、ソフトウェア売上は前期比6億9百万円減少の307億27百万円（前期比1.9%減）、ハードウェア売上は前期比118億59百万円減少の513億37百万円（前期比18.8%減）となりました。

売上構成比は、サービス売上は69.5%（前期66.6%）、ソフトウェア売上は11.4%（前期11.1%）、ハードウェア売上は19.1%（前期22.3%）となりました。

なお、個別業績につきましては、売上高は1,635億70百万円（前期比4.2%減）、営業利益は70億14百万円（前期比59.1%増）、経常利益は114億25百万円（前期比69.3%増）、当期純利益は77億31百万円（前期比91.4%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は4.0%増収の2,800億円を計画しております。

利益面につきましては、売上高の増加とシステムサービスのさらなる採算向上等を図ることで、営業利益は14.4%増益の125億円、経常利益は3.0%減益の120億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17.3%増益の85億円をそれぞれ計画しております。

平成28年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	増 減
売上高	2 8 0, 0 0 0	2 6 9, 1 5 4	4. 0 %
営業利益	1 2, 5 0 0	1 0, 9 2 4	1 4. 4 %
経常利益	1 2, 0 0 0	1 2, 3 7 1	△ 3. 0 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	8, 5 0 0	7, 2 4 6	1 7. 3 %

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、現金及び預金の圧縮、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比26億95百万円減少の1,997億72百万円となりました。

負債につきましては、社債の償還等により、前連結会計年度末比86億54百万円減少の1,177億96百万円となりました。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末比59億円59百万円増加の819億75百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータやアウトソーシング用ソフトウェアなどに対する投資に充当したことに加え、社債を償還したこと等により、現金及び現金同等物は期首残高に比べ53億97百万円減少し、期末残高は233億26百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益112億25百万円（前期比30億66百万円増加）に対し、請負開発損失引当金の減少15億83百万円（前期比30億97百万円の収入減算効果）等の収入減算要素があったものの、非現金支出項目である減価償却費97億46百万円（前期比4億36百万円の収入減算効果）および、たな卸資産の減少38億67百万円（前期比88億20百万円の収入加算効果）等の収入加算要素により、180億37百万円の収入（前期比61億47百万円の収入増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出52億57百万円（前期比22億26百万円支出増）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出78億65百万円（前期比24億5百万円支出増）等により、105億48百万円の支出（前期比22億58百万円支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、社債の償還による支出100億円（前期比100億円支出増）、長期借入金の返済による支出39億40百万円（前期比16億50百万円支出増）等により、128億86百万円の支出（前年同期比127億35百万円支出増）となりました。

## (参考) 自己資本比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	40.6	36.9	33.6	32.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	53.7	46.9	39.0	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.2	5.7	3.6	5.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	37.2	20.4	27.5	16.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただいております。

当期の利益配分につきましては、当初公表の通り、前期比で年間5円増配の1株当たり年間配当金20円（中間期10円00銭、期末10円00銭）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金30円（中間期15円00銭、期末15円00銭）を計画しております。

## 2. 【経営方針】

### (1) 経営の基本方針

日本ユニシスグループは、以下の企業理念に基づき、これからも社会の期待と要請に応じてまいります。

#### <日本ユニシスグループ 企業理念>

- ・わたしたちが社会に果たすべきこと  
すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します
- ・わたしたちが目指すこと  
社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります
- ・わたしたちが大切にすること
  1. 高品質・高技術の追求  
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
  2. 個人の尊重とチームワークの重視  
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
  3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社  
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

### (2) 新中期経営計画のビジョン

当社グループは新中期経営計画「Innovative Challenge Plan」にて、外部市場環境を「クラウド、ソーシャルメディア、IoT利用の拡大で消費者創発による新たな市場が創出され、業種・業態をまたがるサービスが創造される。また、従来からのシステム領域も新たな領域と融合され、変革が迫られている。」と捉えております。

そこで、当社グループの従来からの強みである「様々な業界の顧客とのパートナーシップ」「完遂するシステム実装力」「バンダーフリー&ワンストップのサポート力」に加え、近年鍛えてきた強み「新しいサービスをデザインし実現する力」を活かし、「成長するデジタルエコノミー領域で、異業種をつなぐ新たな仕組みを提供する」という新たなポジションを目指します。

そのために当社グループは、新中期経営計画「Innovative Challenge Plan」のビジョンとして以下を掲げ、事業を進めてまいります。

**『ビジネスをつなぎ、サービスを動かす。  
ICTを刺激し、未来をつくり出そう。』**

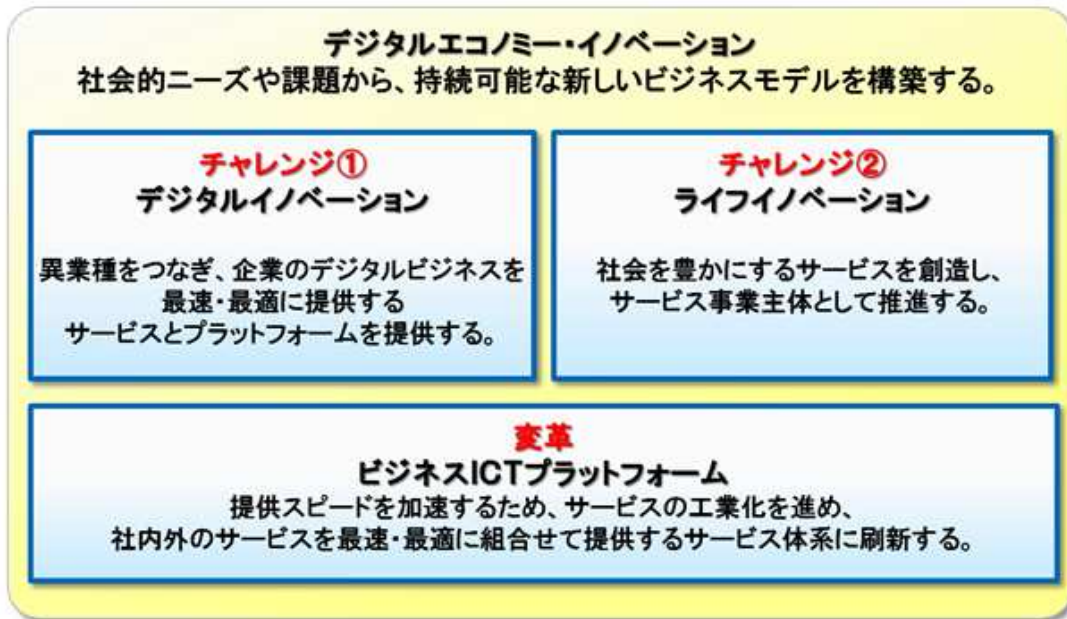
今、私たちは新たな変革の時を迎えています。  
私たちは、ICTで培った確かな経験と実績をバックボーンに、  
さまざまなお客様とともに数多くのソリューションを提供してきました。

Internet of Things、すべてがつながり広がる世界で  
私たちはその豊富な実践知でサービスを融合し、  
ICTを動かし、飛躍させ、自ら積極的に新しいビジネス連携の形を広げます。

日本ユニシスグループは、今までにないサービス基盤を先駆けて築き、  
未来のあたりまえになっていく革新的なサービスを実現していきます。

(3) 中長期的な経営戦略

上記の新中期経営計画ビジョンに基づき、今後の成長戦略として以下の3つの領域におけるチャレンジおよび変革を主軸として、グループ一体となって邁進してまいります。



(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上と利益の拡大を重要課題としており、平成30年3月期の計画は、売上高：連結3,200億円、営業利益：連結170億円、営業利益率：連結5.3%としております。

(5) 対処すべき課題

日本ユニシスグループは、重要課題である売上と利益の拡大に向けて、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」、「デジタル/ライフイノベーション領域の拡大」および「企業風土・人財改革」を重点戦略とする新中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を達成すべく、総力をあげて取り組んでおります。

また、これらの戦略にはビジネス/技術両面の知財活用が強みとなるため、新年度の組織編制ではビジネスイノベーション部門として営業体制を、ビジネスサービス部門としてSE体制をそれぞれ一体化するとともに、ビジネス創出機能をインキュベーション部門として再編いたしました。また、平成27年4月1日を効力発生日としてUSOL北海道(株)、USOL東北(株)、USOL東京(株)、USOL中部(株)、USOL関西(株)、USOL中国(株)およびUSOL九州(株)を吸収合併し、ビジネスサービス部門と一体化いたしました。この新たな体制で、更に業種横断でのビジネス連携や知財活用、新技術適用のスピードアップを進め、取り組みを強化してまいります。

① ビジネスICTプラットフォーム領域の変革

新中期経営計画では、ICTプラットフォームは、もはや単なる情報処理環境ではなく、走り続けるビジネスを支える土台であるとの認識から、「ビジネスICTプラットフォーム」を当社グループの第一の戦略領域と設定いたしました。そしてサービスの更なるスピード化・効率化と対応すべき技術領域の拡大が求められていることから、この領域の「変革」を掲げ、社内外のサービスを最速・最適に組合わせて提供するために、「サービスの工業化によるサービス体系の刷新」、「クラウドファーストへの対応」および「IoTへの対応強化」を推進してまいります。

② デジタル/ライフイノベーション領域の拡大

当社グループは、システムインテグレーションビジネス中心の事業から、外部サービスも含め複数のサービスを統合し「成長するデジタルエコノミー領域で、異業種をつなぐ新たな仕組みを提供する」ポジションへの事業変革を目指しており、新中期経営計画の成長戦略として、「デジタルイノベーション」および「ライフイノベーション」へのチャレンジを掲げております。

当社のお客さまも含めて業種、業界を超えた様々な取り組みが始まっており、これに対応するために、柔軟に市場の変化に対応できるように顧客との接点である営業体制を一本化し、当社自らイノベーションを起こしてまいります。



平成28年3月期は、新中期経営計画の初年度として、これまでの先行ビジネスを活かしながら、特に注力すべき「決済イノベーション」「マーケティングイノベーション」「地方創生チャンネル」の3つのプロジェクトを立ち上げ、更にビジネスを活発化させ、早期に収益化させるべく注力してまいります。

③ 企業風土・人財改革

当社グループを成長軌道に乗せるため、継続して企業体質の強化が重要と認識しており、重点戦略のひとつとして「企業風土・人財改革」を掲げております。企業風土改革として執行責任を明確にした組織改編を実施するとともに、各社員にチャレンジと変革活動に対する自分ゴト宣言を求めており、イノベーションを起こす風土の醸成を推進しております。また、当社グループの最大の資産である人財に関しても、変革を実行する変革リーダーへの学習の場を提供するプログラムや多様な人財に対応した働き方の変革などを進めてまいります。

3. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R S適用に関する方針やその適用時期について検討を進めております。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,723	23,326
受取手形及び売掛金	67,958	68,121
商品及び製品	10,489	6,676
仕掛品	2,908	2,874
原材料及び貯蔵品	370	349
繰延税金資産	6,290	5,919
前払費用	7,610	8,903
その他	4,106	6,545
貸倒引当金	△97	△143
流動資産合計	128,361	122,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,126	12,193
減価償却累計額	△8,766	△8,896
建物及び構築物 (純額)	3,360	3,296
機械装置及び運搬具	35,935	31,252
減価償却累計額	△30,243	△23,737
機械装置及び運搬具 (純額)	5,692	7,514
土地	618	618
その他	10,713	10,149
減価償却累計額	△8,229	△7,467
その他 (純額)	2,483	2,682
有形固定資産合計	12,155	14,111
無形固定資産		
のれん	1,935	1,797
ソフトウェア	18,815	19,076
その他	67	452
無形固定資産合計	20,817	21,326
投資その他の資産		
投資有価証券	16,199	17,952
繰延税金資産	4,089	1,032
退職給付に係る資産	7,123	7,176
その他	14,202	16,102
貸倒引当金	△481	△504
投資その他の資産合計	41,133	41,760
固定資産合計	74,106	77,198
資産合計	202,468	199,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,434	25,231
短期借入金	750	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,940	15,115
未払法人税等	540	382
未払費用	7,676	7,689
前受金	12,764	12,214
請負開発損失引当金	3,271	1,687
その他の引当金	665	736
その他	7,224	10,591
流動負債合計	71,268	77,648
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,162	15,087
長期借入金	36,770	21,655
繰延税金負債	32	66
引当金	501	414
退職給付に係る負債	1,019	552
資産除去債務	1,307	1,335
その他	389	1,037
固定負債合計	55,183	40,148
負債合計	126,451	117,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	68,267	68,031
自己株式	△19,318	△19,283
自己株式申込証拠金	-	2
株主資本合計	69,714	69,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,437	5,511
繰延ヘッジ損益	△20	△10
退職給付に係る調整累計額	1,665	6,004
その他の包括利益累計額合計	5,082	11,505
新株予約権	661	366
少数株主持分	558	587
純資産合計	76,016	81,975
負債純資産合計	202,468	199,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	282,690	269,154
売上原価	219,079	205,712
売上総利益	63,610	63,442
販売費及び一般管理費		
販売費	10,900	10,595
一般管理費	43,135	41,922
販売費及び一般管理費合計	54,036	52,517
営業利益	9,574	10,924
営業外収益		
受取利息	60	63
受取配当金	360	432
上場有価証券売却益	—	1,179
持分法による投資利益	44	54
その他	495	234
営業外収益合計	960	1,964
営業外費用		
支払利息	518	400
上場有価証券売却損	87	—
その他	106	116
営業外費用合計	712	517
経常利益	9,822	12,371
特別利益		
投資有価証券売却益	325	69
新株予約権戻入益	266	289
退職給付制度改定益	—	152
その他	25	0
特別利益合計	616	512
特別損失		
固定資産除売却損	95	123
特別退職金	—	1,401
その他	2,185	133
特別損失合計	2,280	1,658
税金等調整前当期純利益	8,158	11,225
法人税、住民税及び事業税	887	479
法人税等調整額	942	3,443
法人税等合計	1,829	3,922
少数株主損益調整前当期純利益	6,329	7,302
少数株主利益	24	56
当期純利益	6,305	7,246

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,329	7,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479	2,074
繰延ヘッジ損益	△6	10
退職給付に係る調整額	-	4,338
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,472	6,422
包括利益	7,802	13,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,778	13,668
少数株主に係る包括利益	24	56

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
当期首残高	5,483	15,281	63,141	△19,344	—	64,561
当期変動額						
剰余金の配当			△1,174			△1,174
当期純利益			6,305			6,305
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分			△3	27		23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	5,126	25	—	5,152
当期末残高	5,483	15,281	68,267	△19,318	—	69,714

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,957	△13	—	1,943	858	552	67,916
当期変動額							
剰余金の配当						△18	△1,193
当期純利益							6,305
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,479	△6	1,665	3,138	△197	24	2,965
当期変動額合計	1,479	△6	1,665	3,138	△197	6	8,100
当期末残高	3,437	△20	1,665	5,082	661	558	76,016

日本ユニシス(株) (8056) 平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
当期首残高	5,483	15,281	68,267	△19,318	—	69,714
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,832			△5,832
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,483	15,281	62,435	△19,318	—	63,881
当期変動額						
剰余金の配当			△1,645			△1,645
当期純利益			7,246			7,246
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分			△4	35		31
自己株式申込証拠金の入金					2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	5,596	34	2	5,634
当期末残高	5,483	15,281	68,031	△19,283	2	69,515

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,437	△20	1,665	5,082	661	558	76,016
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,832
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,437	△20	1,665	5,082	661	558	70,184
当期変動額							
剰余金の配当						△27	△1,672
当期純利益							7,246
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
自己株式申込証拠金の入金							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,074	10	4,338	6,422	△294	56	6,185
当期変動額合計	2,074	10	4,338	6,422	△294	29	11,791
当期末残高	5,511	△10	6,004	11,505	366	587	81,975

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,158	11,225
減価償却費	10,182	9,746
減損損失	1,605	110
のれん償却額	138	137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△237	△1,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	577	22
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	1,514	△1,583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△958	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,019	△2,533
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,523	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,123	△6,551
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,665	4,338
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△200	52
受取利息及び受取配当金	△421	△496
支払利息	518	400
売上債権の増減額 (△は増加)	1,231	△162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,952	3,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,082	796
未払費用の増減額 (△は減少)	360	13
預り金の増減額 (△は減少)	△551	503
その他	△361	491
小計	12,605	19,129
利息及び配当金の受取額	422	499
利息の支払額	△582	△485
法人税等の支払額	△555	△1,106
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,889</b>	<b>18,037</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,031	△5,257
有形固定資産の売却による収入	53	242
無形固定資産の取得による支出	△5,460	△7,865
投資有価証券の取得による支出	△700	△456
投資有価証券の売却による収入	779	2,630
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	69	59
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,289</b>	<b>△10,548</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	3,250
長期借入れによる収入	1,150	—
長期借入金の返済による支出	△2,290	△3,940
社債の償還による支出	—	△10,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	15,225	—
その他の借入れの返済による支出	△484	△549
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,174	△1,645
少数株主への配当金の支払額	△18	△27
その他	△7	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△12,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,449	△5,397
現金及び現金同等物の期首残高	25,274	28,723
現金及び現金同等物の期末残高	28,723	23,326

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間については、退職給付の支払見込日までの単純平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均期間とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に起因する影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,565百万円増加(退職給付に係る資産の減少6,498百万円を含む)し、利益剰余金が5,832百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ372百万円増加しております。

## (7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」(当連結会計年度は、4,000百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度末における「短期借入金」は、750百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度は、77百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「為替差益」は、261百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当連結会計年度は、110百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「減損損失」は、1,605百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は、22百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、577百万円です。

## (8) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%から33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。また、繰越欠損金の控除限度額は、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度については、繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額から100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度については、100分の50相当額となります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,269百万円減少し、法人税等調整額が1,817百万円、退職給付に係る調整累計額が285百万円、その他有価証券評価差額金の金額が262百万円、それぞれ増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス事業」、「サポートサービス事業」、「アウトソーシング事業」、「ソフトウェア事業」および「ハードウェア事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス事業」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス事業」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング事業」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア事業」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア事業」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日における当社の連結子会社であるユニアデックス㈱および㈱ネットマークスの合併統合を踏まえ、存続会社であるユニアデックス㈱は平成26年4月1日付で機構改革を行いました。これに伴い当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「システムサービス事業」、「サポートサービス事業」、「アウトソーシング事業」、「ネットマークスサービス事業」「ソフトウェア事業」および「ハードウェア事業」の6区分から「システムサービス事業」、「サポートサービス事業」、「アウトソーシング事業」、「ソフトウェア事業」および「ハードウェア事業」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	85,861	57,665	35,336	31,337	63,197	273,397	9,292	282,690	—	282,690
セグメント 利益	16,194	18,346	7,129	9,588	9,935	61,194	2,416	63,610	△54,036	9,574
セグメント 資産	2,632	3,030	16,324	5,018	9,035	36,041	367	36,409	166,058	202,468
その他の項目										
減価償却費	210	738	4,400	1,846	925	8,120	117	8,238	1,944	10,182
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	239	367	3,651	1,884	405	6,549	91	6,641	1,930	8,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△54,036百万円は、開発費△4,659百万円、のれんの償却額△137百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△49,239百万円です。

(2)セグメント資産の調整額166,058百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,944百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,930百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	83,404	55,245	38,646	30,727	51,337	259,361	9,793	269,154	—	269,154
セグメント 利益	21,215	16,330	7,667	8,691	6,985	60,891	2,551	63,442	△52,517	10,924
セグメント 資産	2,969	3,229	18,117	3,373	5,562	33,252	371	33,624	166,147	199,772
その他の項目										
減価償却費	173	346	4,332	1,805	827	7,485	127	7,612	2,134	9,746
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	199	337	7,842	1,555	673	10,608	96	10,705	3,546	14,251

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,517百万円は、開発費△4,337百万円、のれんの償却額△137百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△48,042百万円です。

(2)セグメント資産の調整額166,147百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額2,134百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,546百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	—	—	1,605	—	—	—	—	1,605

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	—	—	19	—	—	—	91	110

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	138	138
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,935	1,935

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	137	137
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,797	1,797

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	795円61銭	861円53銭
1株当たり当期純利益金額	67円08銭	77円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円49銭	66円72銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,305	7,246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,305	7,246
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,993	94,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	38	48
(うち支払利息 (税額相当額調整後) (百万円)) (注)2	(38)	(48)
普通株式増加数 (千株)	11,349	13,854
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(11,220)	(13,464)
(うち新株予約権 (千株))	(129)	(389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成19年6月28日 (新株予約権 7,029個) 平成20年6月27日 (新株予約権 4,539個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 (新株予約権 4,476個)

(注)2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額 (税額相当額控除後) です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	76,016	81,975
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,220	957
(うち自己株式申込証拠金 (百万円))	(—)	(2)
(うち新株予約権 (百万円))	(661)	(366)
(うち少数株主持分 (百万円))	(558)	(587)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,796	81,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	94,011	94,039

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。